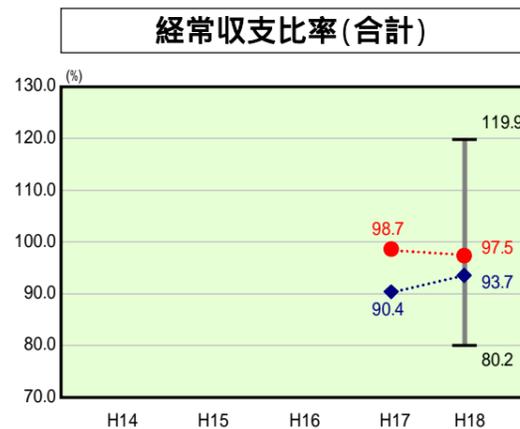


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 つくばみらい市

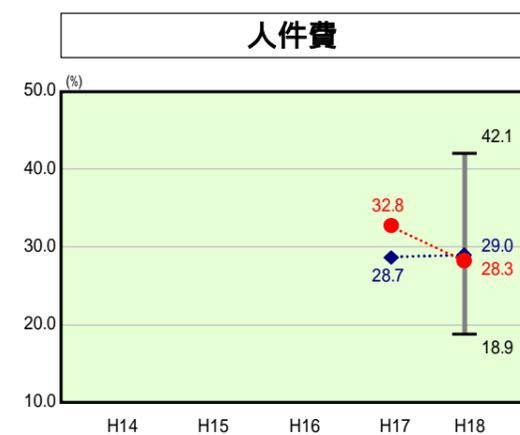
経常収支比率の分析



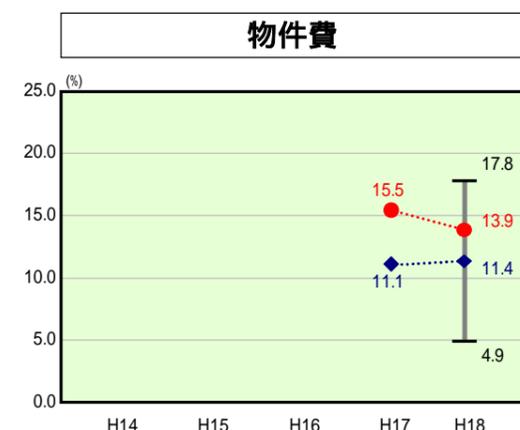
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	41,826人(H19.3.31現在)
面積	79.14 km ²
歳入総額	13,651,337千円
歳出総額	12,925,013千円
実質収支	634,819千円

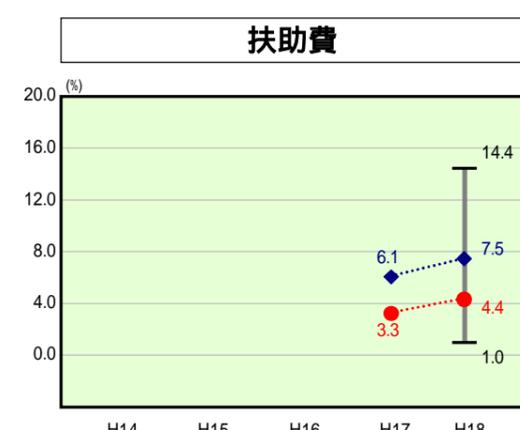
H18類似団体内順位
105/132
全国市町村平均
90.3
茨城県市町村平均
89.7



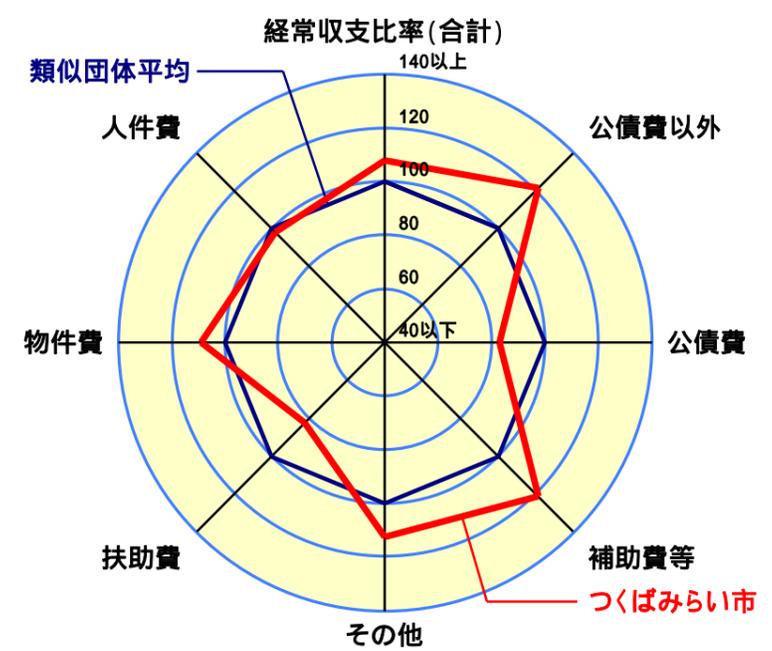
H18類似団体内順位
55/132
全国市町村平均
28.2
茨城県市町村平均
30.3



H18類似団体内順位
106/132
全国市町村平均
12.9
茨城県市町村平均
13.4



H18類似団体内順位
8/132
全国市町村平均
8.6
茨城県市町村平均
6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(人件費)
人件費に係る経常収支比率が、前年度の指標では32.8%と類似団体内平均値を大きく上回っていたが、今年度では28.3%と4.5ポイント下がり平均値を下回る結果となった。平成18年3月27日の合併により旧伊奈町の単独消防が広域消防に編入したことで、消防職員42名の減と平成17年度退職者11人に対する新規採用の見送りによる職員数の減少によるものである。今後も、集中改革プランを基本に、新規採用職員を極力抑制することにより、行政体のスリム化が図れるよう適正な職員管理を実施していくものとする。集中改革プランでは平成17年度末と比較し、平成21年度までに6.6%職員数を削減することとしている。

【物件費】
物件費においては、類似団体内平均値を2.5ポイント上回っている。これは、ごみ収集業務の委託経費や電算処理経費に加えて、平成18年9月1日から福祉施設(2施設)に指定管理者制度を導入したことによる委託経費が大きくなったことによる。今後は電算処理経費等で合併によるコスト削減効果が見込まれるがより一層の削減に努める。

【扶助費】
扶助費では、類似団体内平均値を大きく下回っているが、これは生活保護における被保護者数が2.2%(平成19年4月1日現在)、全国の11.8%を大きく下回っていることが大きな要因である。今後も資格審査等を的確に行い、自立に向けた指導に積極的に取り組むことで、扶助費の上昇により財政を圧迫することのないよう健全な運営に努める。

【補助費等】
補助費等においては、類似団体内平均値を9.9ポイント上回り132団体中130位となっている。これは、一部事務組合に係る負担金に加えて各種団体への補助金や農業政策における個人への助成金等が多額になっているためである。補助金の交付については、平成18年度から民間委員も加えて審議会を開催し、補助金のあり方、適否、金額及び補助率について審議してきたが、さらに見直しを進めていくこととしている。

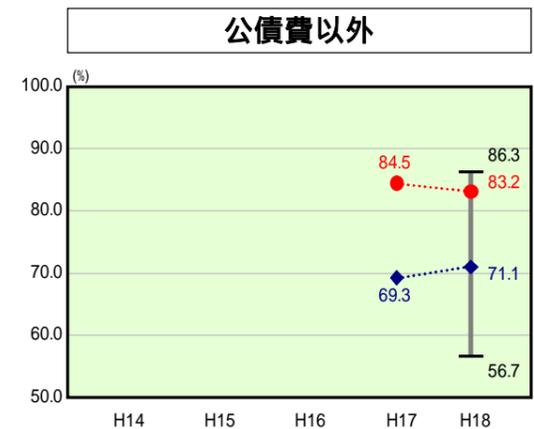
【公債費】
公債費については、類似団体内平均値を経常収支比率で6.3ポイント下回っている。また、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に準ずる経費を加えた、人口1人当たり決算額は、31,383円で類似団体内平均値の38,645円を7,262円下回っている。現在、合併に伴う大規模事業に着手しており、後世への負担軽減を図るためにも、事業を厳選しながら、計画的に実施することで、健全な財政運営を目指す。

【その他】
その他に係る経常収支比率が類似団体内平均値を上回っているのは、特別会計への繰出金の増加が主な要因である。下水道事業の公債費、維持管理経費としての公営企業会計への繰出しや国民健康保険等の保険事業会計への補てん的な繰出しが多額になっていることが挙げられる。平成19年度では国民健康保険の適正な賦課により一般会計からの繰出金を抑制しているが、他の事業会計においても独立採算の原則に立って使用料等の適正化を図り、普通会計に頼らない財政基盤の強化が必要である。

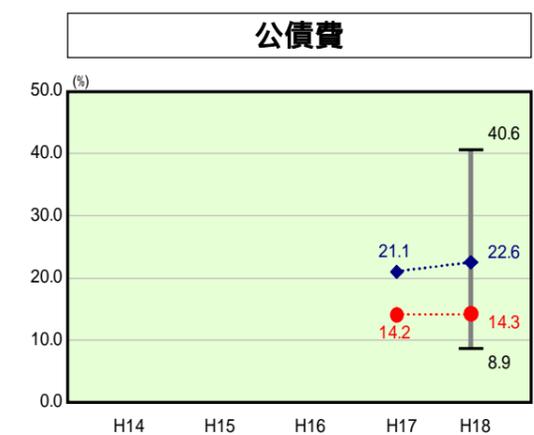
【人件費及び物件費に準ずる費用】
上記「人件費」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
上記「公債費」と同様。

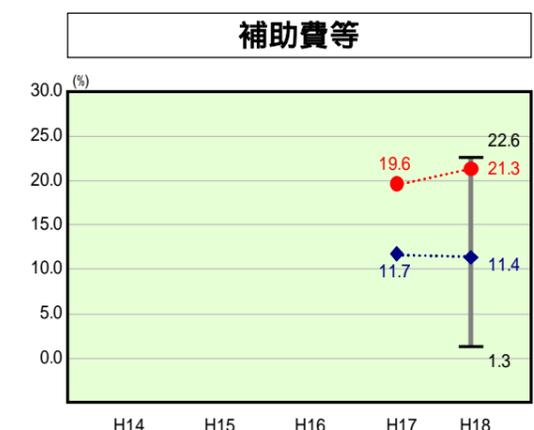
【普通建設事業】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体内平均値を大幅に下回っているが、これは近年の歳出削減の取組みにおいて、義務的経費の抑制が難しく、最も財政構造の弾力性に富む投資的経費の削減により調整してきた結果によるものと考えられる。しかし増減率を見ると類似団体内平均値は、普通建設事業費の総額、単独分ともに減少しているが、当市においては、総額で47.0%、単独分で6.8%とそれぞれ上昇している。これは新市街地を基点とする図書館補助を取り入れた道路事業や合併特別債事業の着手によるものであるが、市の財政事情は厳しい状況にあり、今後も緊急性、投資効果等を十分に把握して事業に取り組んでいくこととする。



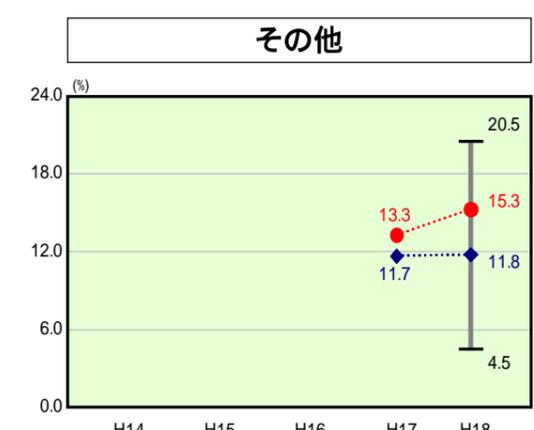
H18類似団体内順位
130/132
全国市町村平均
70.5
茨城県市町村平均
72.8



H18類似団体内順位
6/132
全国市町村平均
19.8
茨城県市町村平均
16.9



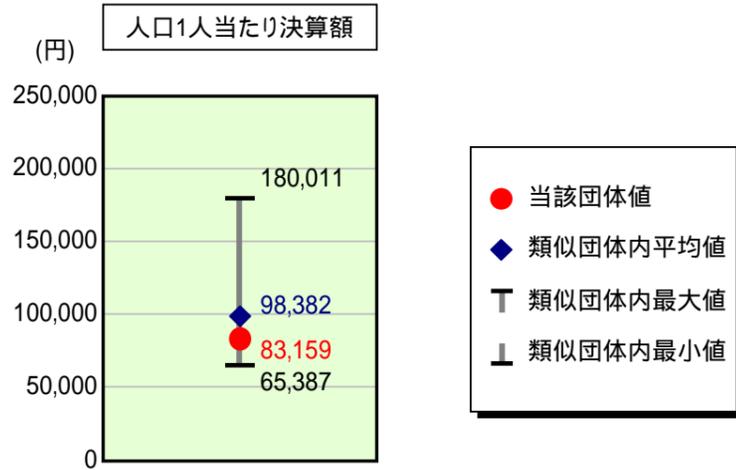
H18類似団体内順位
130/132
全国市町村平均
10.2
茨城県市町村平均
11.3



H18類似団体内順位
114/132
全国市町村平均
10.6
茨城県市町村平均
11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



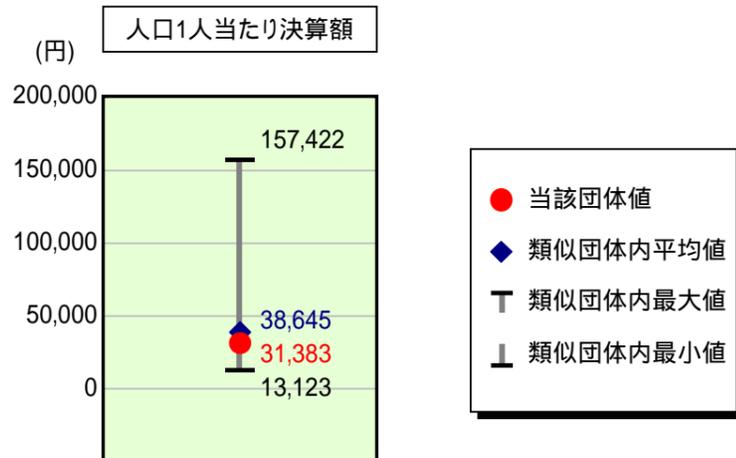
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,976,030	71,153	88,044	19.2
賃金(物件費)	8,235	197	4,518	95.6
一部事務組合負担金(補助費等)	622,940	14,894	10,189	46.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	512	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,753	2,863	3,339	14.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,623	1,067	1,951	45.3
退職金	293,365	7,014	10,172	31.0
合計	3,478,216	83,159	98,382	15.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.53	9.60	2.07
ラスパイレス指数	97.7	95.6	2.1

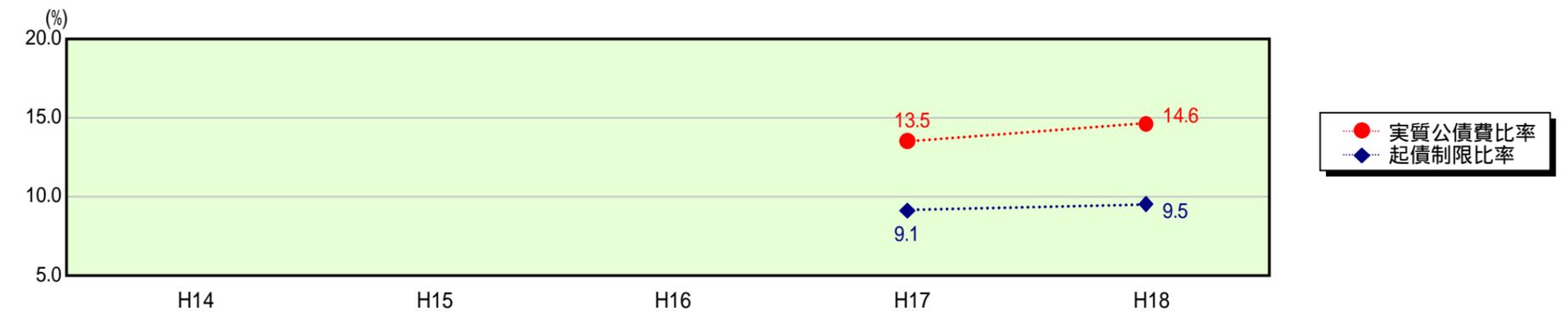
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

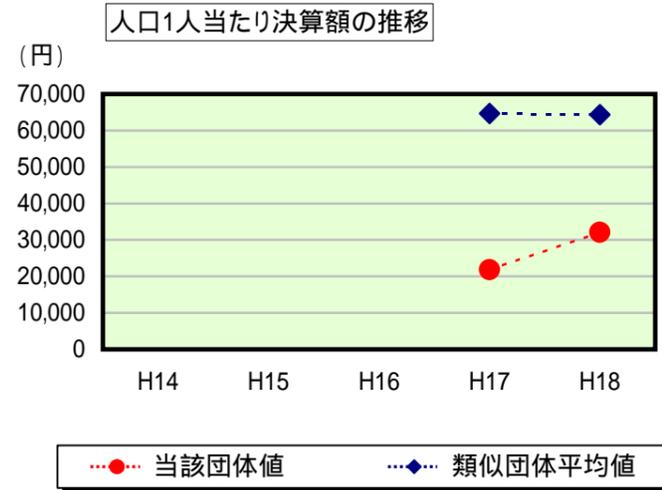
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,357,719	32,461	60,200	46.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	29	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	311,586	7,450	13,851	46.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	609,056	14,562	4,358	234.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	123,209	2,946	2,323	26.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,088,958	26,035	42,157	38.2
合計	1,312,612	31,383	38,645	18.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14						
うち単独分						
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	900,509	21,810		64,690		
うち単独分	586,258	14,199		39,427		
H18	1,340,528	32,050	47.0	64,305	0.6	47.6
うち単独分	633,991	15,158	6.8	34,136	13.4	20.2
過去5年間平均	1,120,519	26,930	47.0	64,498	0.6	47.6
うち単独分	610,125	14,679	6.8	36,782	13.4	20.2